

大分県知財総合戦略の 総合目標について

令和5年12月25日

大分県 商工観光労働部 新産業振興室

①次期大分県知的財産総合戦略の 総合目標について

- I. 知財支援機関による相談件数（対象業種の追加）
- II. 将来を担う知財人材育成に係る若手事業者や学生への知財セミナーの開催件数
- III. 産業財産権の出願件数（累計）
- IV. 県内の特許及び商標を出願した中小企業数（累計）

次期総合目標の設定について

○事務局案について

- ・前回会議で皆様より意見を頂戴し、次期大分県知的財産総合戦略の総合目標（成果指標）について以下、4つの案を作成。事前にアンケートにて意見集計を実施した。

事務局案

I. 知財相談支援窓口での相談件数（製造業、農林水産、海外展開）

【追加業種】卸・小売業、宿泊・飲食業

- ☞ 製造業・農林水産業の相談件数は頭打ちに近いが、海外展開、卸小売、宿泊・飲食業等は増加傾向
知的財産の創出・保護・活用を推進するには、まず前提となる企業相談件数を増やす必要があるため
相談件数が増加している業種の支援をさらに推進していく

II. 将来を担う知財人材育成に係る若手事業者や学生への知財セミナーの開催件数

- ☞ 前回会議での議員意見を反映。将来的に若年層が県内企業に就職した際に、知財の受容性を育み、
知財人材としての活躍を狙い設定

III. 産業財産権の出願件数（累計）

- ☞ これまでの戦略では出願順位の向上を指標としているが、出願順位ではなく計画期間の出願累計件数を
目標値とする。

IV. 県内の特許及び商標を出願した中小企業数（累計）

- ☞ 県内の企業数の99%は中小企業であり、県内全体の知財マインドを向上させるには、中小企業の知的
財産への関心を喚起させることが重要。特許と商標で、県内の四法別出願件数の9割を超える構成の
ため、これまで順位目標を設定していたが年間の出願企業を1社でも増加させる取組を推進するため
出願中小企業の状況を押し量る1つの指標とする

次期総合目標の決定について

アンケート集計

	改定案	回答1	回答2	回答3	回答4	回答5	回答6	回答7	回答8	回答9	回答10	回答11	回答12	回答13	回答14	回答15	平均順位
1	知財相談支援窓口での相談件数 (製造業、農林水産、海外展開) 【追加業種】 卸・小売業、宿泊・飲食業	3	1	3	2	1	4	2	4	1	1	2	4	3	1	×	2.29
2	将来の県内産業を担う知財人材育成に係る、若手事業者や学生への知財セミナーの開催件数	2	2	4	1	2	2	1	3	4	4	1	3	4	2	1	2.40
3	産業財産権の出願件数(累計) 【H30-R4累計実績】 【目標値】 特許：725件 ⇒ 740件 実用新案：232件 ⇒ 237件 意匠：191件 ⇒ 196件 商標：2,580件 ⇒ 2,633件 ※累計実績から平均2.0~2.5%増	4	4	2	3	3	3	4	1	3	2	4	2	2	4	3	2.93
4	県内の特許及び商標を出願した中小企業数(累計) 【H30-R4累計実績】 【目標値】 特許：263社 ⇒ 270社 商標：855社 ⇒ 875社 ※累計実績から平均2.0~2.5%増	1	3	1	4	4	1	3	2	2	3	3	1	1	3	2	2.27

オブザーバー回答含む

アンケート結果

集計の結果、最も順位の高い改定案は

『**県内の特許及び商標を出願した中小企業数(累計)**』であった
次に順位の高い改定案は、

『**知財相談支援窓口での相談件数**』 ※業種追加 となった
上記結果を踏まえ、**1.4**を総合目標として改定を実施する

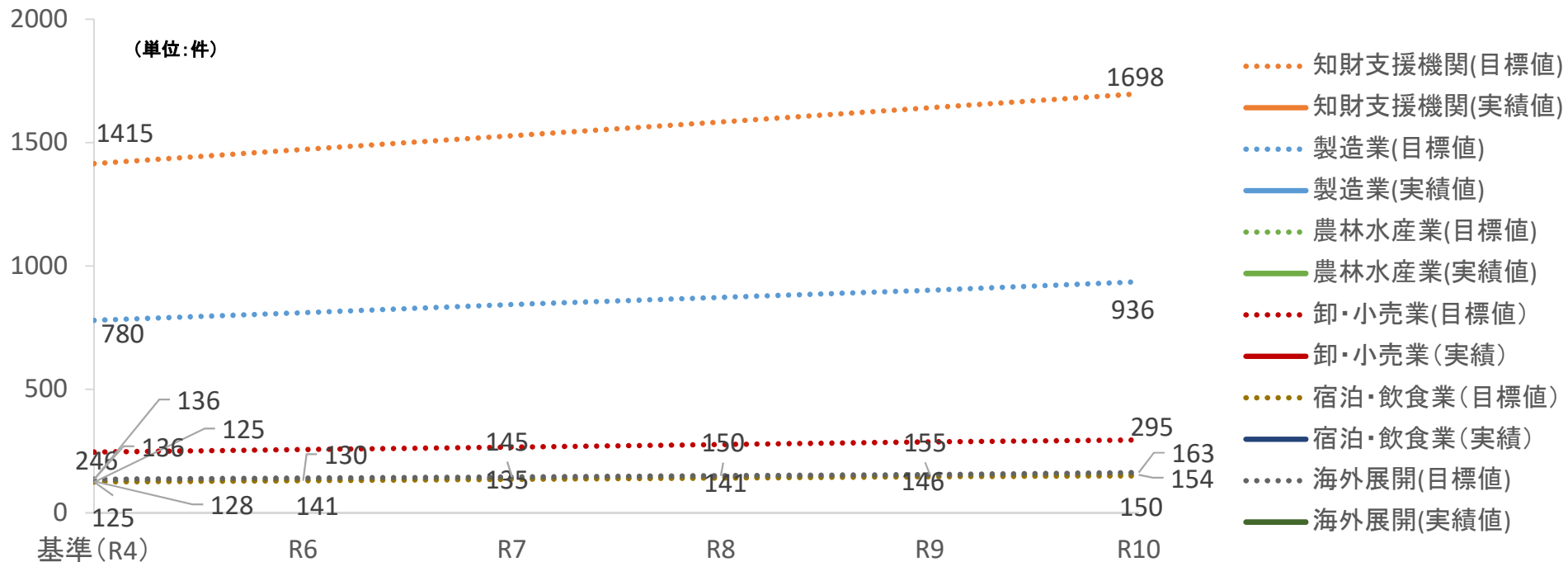
次期大分県知財総合戦略の総合目標の考え方

I. 知財支援機関による相談件数（業種追加）資料4 P29

・R6年度から、近年相談件数が増加している業種を追加。対象業種については、卸・小売業、宿泊・飲食業の2つのカテゴリから追加。R10年度目標値は基準値（R4）から20%上昇と想定

※20%の考え方・・・現行戦略の基準値H29から目標値R5の上昇が20%のため同様に設定

項目	基準値 (R4)			目標値 (R6)			目標値 (R7)			目標値 (R8)			目標値 (R9)			目標値 (R10)
	協会	よろず		協会	よろず		協会	よろず		協会	よろず		協会	よろず		
知財支援機関での支援件数	1,415	1,372	43	1,472	1,426	46	1,528	1,480	49	1,584	1,533	51	1,641	1,587	53	1,698
製造業への支援	780	756	24	811	786	25	844	818	26	873	846	27	902	874	28	936
農林水産業への支援	128	124	4	133	129	4	138	134	4	144	139	4	150	145	5	154
卸・小売業への支援	246	236	10	256	245	10	266	255	11	277	265	11	288	276	12	295
宿泊・飲食業への支援	125	120	5	130	125	5	135	130	5	141	135	6	146	140	6	150
海外展開に関する支援	136	136	0	141	140	1	145	143	2	150	147	3	155	152	3	163



次期大分県知財総合戦略の総合目標の考え方

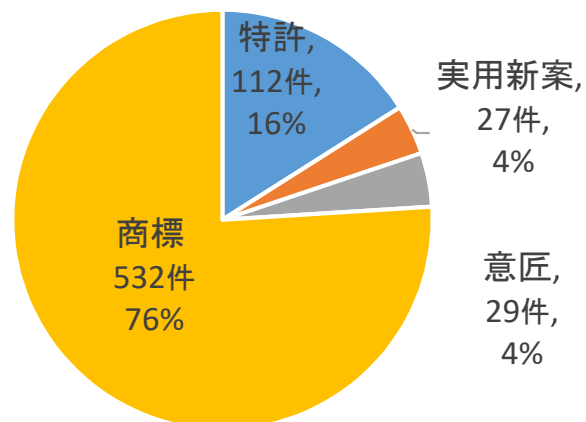
Ⅱ. 県内の特許及び商標を出願した中小企業数（累計） 資料4 P29-30

・県内の企業数の99%は中小企業であり、特許と商標で、県内の四法別出願件数の9割を超える構成のため
 年間の出願企業を1社でも増加させる取組を推進するため、出願中小企業の状況を押し量る1つの指標とする。
 目標企業数の設定については、中長期の経済財政に関する試算（内閣府 R5.7.25発表）によると、「一人あたり
 実質GDP成長率」（成長実現ケース）は2%強で推移する姿となっていることから、県内企業の事業活動（付
 加価値額の創出）の成長率をこれに準ずることとし、目標値は直近5年間の累計件数に平均2.0%を乗じて算出

知的財産権の種類	項目	基準 R4 (H30-R4)	R6 (R1-R5)	R7 (R2-R6)	R8 (R3-R7)	R9 (R4-R8)	目標値 R10 (R5-R9)	増減
特許	出願中小企業数 (累計)	263	265	266	267	269	270	+7社
	単年度件数	49						
商標	出願中小企業数 (累計)	855	859	863	867	871	875	+20社
	単年度件数	178						

Ⅱ. 四法別出願件数の比率【大分県】

（日本人によるもの、2022年）



県内の四法別出願件数の9割を超える構成

特許：112件（16%）

商標：532件（76%）

本県の知財マインド醸成には特許・商標を中心とした、各種支援策が必要であり、当該総合目標に対して、各種機関と連携した支援を実施していく

②各課の取組内容と成果指標の 見直し状況について

成果指標の見直し状況について

各項目における成果指標の進捗状況について

- ・次期戦略では安心元気・未来創造のそれぞれの項目で成果指標を設定。
- ・各課の成果指標を見直した項目については赤字にて記載。

	項目	担当課室	基準値	目標値 (R10)	対象頁
	第4章 安心元気・未来創造を推進する創造戦略				
新規	先端技術挑戦プロジェクトの認定件数	先端技術挑戦課	5件	25件 (累計)	資料4 - 37P
	県内中小製造業の付加価値額	工業振興課 新産業振興室	4,230億円	4,580億円	資料4 - 37P
	経営革新計画の毎年の承認件数	経営創造・金融課	120件/年	120件/年 (累計600件)	資料4 - 37P
	県や支援機関による創業支援件数	経営創造・金融課	650件/年	650件/年 (累計3,250件)	資料4 - 37P
	ビジネスチャレンジコンテスト応募企業	経営創造・金融課	30社/年	30社/年 (累計150件)	資料4 - 37P
	企業とクリエイティブ人材のマッチング件数	経営創造・金融課	16件/年	16件/年 (累計80件)	資料4 - 37P
	県内中小企業と取組む共同研究	産業科学技術センター	8件/年	8件/年 (累計40件)	資料4 - 38P
	第1節 安心を守る知財戦略				
	県が育成した品種の品種登録出願	地域農業振興課	延べ2ヶ国	海外で2ヶ国以上	資料4 - 40-41P
	第2節 元気を生む知財戦略				
	ターゲット別オンライン商談会での商談件数	商業・サービス業振興課	90件/年	90件/年 (累計450件)	資料4 - 46P
新規	GAP指導人材育成のための研修開催数	地域農業振興課	1回/年	5回/年 (累計)	資料4 - 46P
新規	GAP理解促進セミナー開催件数	地域農業振興課	1回/年	5回/年 (累計)	資料4 - 46P
	海外向け商談会等への出品企業数	商業・サービス業振興課	100件/年	100件/年 (累計500件)	資料4 - 49P
	知的財産保護に関するセミナー参加者	おおいたブランド推進課	30名/年	30名/年 (累計150名)	資料4 - 49P
	第3節 未来創造を促す知財戦略				
新規	高校生等向け出前授業実施回数 (累計)	大分県発明協会 新産業振興室・教育庁	3回/年	15回/年 (累計)	資料4 - 51P
新規	中小企業者向け知財セミナー参加者数 (累計)	新産業振興室	40名/回	200名/回 (累計)	資料4 - 54P